

参考資料

「未来への投資を実現する経済対策」について

平成 28 年 8 月 2 日
閣 議 決 定

「未来への投資を実現する経済対策」を別紙のとおり定める。

(別紙)

未来への投資を実現する経済対策(抄)

平成28年8月2日

目次

第1章 景気の現状と経済対策の基本的な考え方	1
第2章 取り組む施策	3
I. 一億総活躍社会の実現の加速	3
(1) 子育て・介護の環境整備	3
(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進	6
(3) 社会全体の所得と消費の底上げ	7
II. 21世紀型のインフラ整備	8
(1) 外国人観光客 4000万人時代に向けたインフラ整備	8
(2) 農林水産物の輸出促進と農林水産業の競争力強化	9
(3) リニア中央新幹線や整備新幹線等の整備加速	10
(4) インフラなどの海外展開支援	11
(5) 生産性向上へ向けた取組の加速	12
III. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援	13
(1) 中小企業・小規模事業者向けの資金繰り支援	13
(2) 中小企業・小規模事業者の経営力強化・生産性向上支援	14
(3) 地方創生の推進	15
(4) リスクへの対応	16
IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化	16
(1) 熊本地震からの復旧・復興	17
(2) 東日本大震災からの復興の加速化	17

(3) 災害対応の強化・老朽化対策	17
(4) 安全・安心の確保	18
V. 成長と分配の好循環を強化するための構造改革等の推進	18
(1) 働き方改革の推進	18
(2) 最低賃金	19
(3) 金融政策	20
(4) その他の構造改革の推進	20
第3章 各項目の主な具体的措置	21
第4章 本対策の規模と効果	36

未来への投資を実現する経済対策

第1章 景気の現状と経済対策の基本的な考え方

少子高齢化や潜在成長力の低迷といった構造要因も背景に、現状の景気は、雇用・所得環境は改善する一方で、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にある。また、新興国経済に陰りが見え、英国国民投票における EU 離脱の選択等、世界経済の需要の低迷、成長の減速のリスクが懸念される。

雇用・所得環境も大きく改善するなど、確実に成果が生まれているものの、アベノミクスは道半ばである。長年続いたデフレから完全に脱却し、中長期的に、実質 GDP 成長率 2% 程度、名目 GDP 成長率 3% 程度を上回る経済成長の実現を目指すためには、脱出速度を最大限に上げて、しっかりと成長していく道筋をつけなければならない。内需を下支えするとともに、高齢化社会を乗り越えるため潜在成長力を向上させる構造改革を進める。

先般の伊勢志摩サミットでは、G7 が強い危機感を共有し、世界経済のリスクに立ち向かうため、あらゆる政策を総動員していくことで合意した。この合意を取りまとめた議長国として、G7 首脳宣言を踏まえ、日本銀行とも連携しつつ、金融政策、財政政策、構造改革を総動員してアベノミクスを一層加速する。

このため、産業構造改革、働き方や労働市場の改革、人材育成の一体改革に取り組む。また、改革工程表に沿った社会保障改革等の構造改革を加速化するとともに、未来への投資の加速を目的とする総合的かつ大胆な経済対策を講ずることとした。

本経済対策は、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現につながる施策を中心とする。

輝かしい未来を作り上げていく、未来は私たちの手で変えることができる。この未来への投資を実現する経済対策によって、その力強いスタートを切っていく。

第2章 取り組む施策

第1章の基本的な考え方にに基づき、本対策をしっかりと内需を下支えすることができるものとする。具体的には、①一億総活躍社会の実現の加速、②21世紀型のインフラ整備、③英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援、④熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化に重点をおく。その際、平成32年度（2020年度）の財政健全化目標は堅持することとする。

I. 一億総活躍社会の実現の加速

第一に、一億総活躍社会である。一億総活躍社会は、実現段階に入るため、エンジンをかけ、加速する。誰もが自分の夢を追求できる、誰もが自分の能力を伸ばしていく、誰にも居場所があって頑張っていける、そういう気持ちになれる日本を創りあげる。

このため、アベノミクスの成果の活用も含め、来年度以降の一億総活躍プランの実現の加速化につながる施策を講ずる。

(1) 子育て・介護の環境整備

待機児童ゼロを実現するため、保育の受け皿整備を進めるとともに、介護についても、50万人分の受け皿を前倒しして整備し、介護離職ゼロを目指す。求められる保育・介護サービスを提供するための人材の確保に向けて、処遇改善等を実現する。これらの措置を実施するために必要な予算措置を平成28年度（2016年度）補正予算に加えて、平成29年度（2017年度）当初予算において確実に実現する。

- ①保育・介護の受け皿整備（略）
- ②保育士の処遇改善（略）
- ③介護人材の処遇改善（略）
- ④保育・介護サービスを提供する多様な人材の確保措置の拡充（略）
- ⑤保育・介護の労働負担の軽減、生産性向上（略）
- ⑥雇用保険制度の見直し（略）
- ⑦育児休業期間の延長等（略）
- ⑧学校施設等の環境整備（略）
- ⑨キャリアアップ助成金の活用（略）

(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進 (略)

(3) 社会全体の所得と消費の底上げ (略)

II. 21 世紀型のインフラ整備 (略)

III. 英国の EU 離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応
並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援 (略)

IV. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、
防災対応の強化 (略)

V. 成長と分配の好循環を強化するための構造改革等の
推進 (略)

第3章 各項目の主な具体的措置

I. 一億総活躍社会の実現の加速

(1) 子育て・介護の環境整備

- ・ 保育所等の整備の推進（幼稚園型認定こども園の保育所機能部分を含む）（厚生労働省）
- ・ 認定こども園等の環境整備（文部科学省）
- ・ 保育士・介護職員等の処遇改善（内閣府、厚生労働省）
- ・ 保育士修学資金貸付等事業の拡充（厚生労働省）
- ・ 財政安定化基金への特例的積増し（厚生労働省）
- ・ 介護福祉士修学資金等貸付制度における再就職準備金貸付事業の拡充（厚生労働省）
- ・ 介護ロボットの導入支援及び導入効果実証研究事業（厚生労働省）
- ・ 雇用保険制度の見直し（厚生労働省）
- ・ 学校施設等の環境整備（文部科学省）
- ・ 学校における情報セキュリティを確保した ICT 環境強化事業（文部科学省）
- ・ 放課後子供教室一体型の推進に係る設備整備（文部科学省）
- ・ 児童虐待防止対策等の強化（厚生労働省）
- ・ 障害福祉サービス等の基盤整備推進（厚生労働省）
- ・ 公的個人認証サービス利活用推進事業（マイナポータルと連携した子育て支援ワンストップサービスの実現）（総務省）
- ・ ICT 技術を活用した子育て・高齢者支援街づくり事業（テレワークの普及推進）（総務省）
- ・ 小児・周産期医療の充実のための医療機器等の整備（厚生労働省）
- ・ 介護離職防止のための支援（介護離職防止支援助成金（仮称））（厚生労働省）
- ・ 生活保護受給者等を雇い入れる事業主への助成措置の新設（厚生労働省）
- ・ 子どもの医療制度の在り方等に関する検討会での取りまとめを踏まえ、国民健康保険の減額調整措置について見直しを含め検討し、年末までに結論を得るものとする（厚生労働省）

等

(2) 若者への支援拡充、女性活躍の推進

(3) 社会全体の所得と消費の底上げ

Ⅱ. 21世紀型のインフラ整備 (略)

Ⅲ. 英国のEU離脱に伴う不安定性などのリスクへの対応
並びに中小企業・小規模事業者及び地方の支援 (略)

Ⅳ. 熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、
防災対応の強化 (略)

第4章 本対策の規模と効果 (略)

別紙 (略)

